

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年 8月31日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 中 統 一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町四丁目 1番13号

【電話番号】 大阪(6 2 5 2) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 村 上 憲 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区本町四丁目 1番13号

【電話番号】 大阪(6 2 5 2) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 村 上 憲 二

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目 1番 1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉県中央区中央港一丁目16番 1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目18番22号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目 1番 8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	580,779	549,881	469,156	1,175,915	1,055,498
経常利益 (百万円)	10,584	13,861	11,644	18,408	22,632
中間(当期)純利益 (百万円)	9,353	7,740	4,493	11,845	5,354
純資産額 (百万円)	338,556	324,708	323,230	334,521	328,092
総資産額 (百万円)	1,200,835	1,002,700	919,645	1,086,407	939,712
1株当たり純資産額 (円)	3,851.32	3,694.03	3,681.44	3,805.87	3,732.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	106.91	88.47	51.36	135.40	61.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	32.2	35.0	30.6	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,271	149,043	58,729	58,934	87,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,802	14,610	9,127	18,711	11,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,783	62,186	4,118	51,318	62,873
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	102,248	181,761	167,986	112,509	121,950
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	12,683 [1,569]	12,188 [1,482]	11,972 [1,604]	12,525 [1,432]	12,176 [1,500]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	474,953	470,375	388,188	983,908	890,675
経常利益 (百万円)	5,680	10,467	12,646	15,782	19,007
中間(当期)純利益 (百万円)	419	18,831	6,614	4,833	16,444
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	272,677	276,798	279,947	272,435	282,599
総資産額 (百万円)	1,046,856	912,671	833,987	933,266	840,985
1株当たり配当額 (円)				40	40
自己資本比率 (%)	26.0	30.3	33.6	29.2	33.6
従業員数 (人)	7,747	7,548	7,319	7,740	7,504

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社、関連会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,512 [928]
開発事業	135 []
その他	1,325 [676]
合計	11,972 [1,604]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	7,319
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,607人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に牽引され企業収益や国内民間需要において緩やかな改善傾向が見られたものの、東日本大震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が続いており、先行き不透明な状況で推移している。

建設業界においては、東日本大震災による生産活動の低下もあり、建設投資の停滞は依然として続いており、企業間の激化する受注競争により一層厳しい状況で推移している。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理の徹底と品質力の向上、生産原価の低減等により業績の向上に努めた。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が前中間連結会計期間比14.7%減の4,691億円余、営業利益は23.8%減の93億円余、経常利益は16.0%減の116億円余、中間純利益は41.9%減の44億円余となった。

なお、当社においては、売上高が前中間会計期間比17.5%減の3,881億円余、営業利益は19.5%増の99億円余、経常利益は20.8%増の126億円余、中間純利益は64.9%減の66億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

なお、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(セグメント情報等)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用している。また、前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較している。

(a) 建設事業

民間建設市場を中心に依然として熾烈な価格競争が続く中において、売上高は15.6%減の4,369億円余、営業利益は31.8%減の51億円余となった。

なお、当社においては、売上高は18.5%減の3,771億円余となった。

(b) 開発事業

不動産市場の低迷は続いており、売上高は前中間連結会計期間比3.2%減の163億円余、営業利益は6.4%減の35億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比4.9%増の179億円余、営業利益は20.6%減の6億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が587億円余増加し、投資活動により91億円余減少し、配当金の支払等財務活動において41億円余を使用した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ460億円余増加の1,679億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、売上債権及び未成工事支出金の減少等により、587億円余の資金増加(前中間連結会計期間比60.6%減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、定期預金及び長期貸付金の増加等により、91億円余の資金減少(前中間連結会計期間比37.5%減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払及び借入金の返済等により、41億円余の資金減少(前中間連結会計期間比93.4%減)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	419,438	379,501
開発事業	16,493	15,960
その他	15,221	16,050
合計	451,153	411,512

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	517,971	436,947
開発事業	16,688	16,158
その他	15,221	16,050
合計	549,881	469,156

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高		
								(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	建設 事業	建築	947,443	357,948	1,305,392	455,753	849,638	14.7	124,566	386,131
		土木	18,002	11,813	29,816	7,092	22,724	18.1	4,123	9,309
		計	965,446	369,762	1,335,208	462,845	872,363	14.8	128,689	395,441
	開発事業等		7,298	7,451	14,750	7,530	7,220			
	合計		972,745	377,213	1,349,959	470,375	879,583			
当中間会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	建設 事業	建築	719,873	311,291	1,031,165	365,583	665,582	13.9	92,436	352,068
		土木	19,442	9,811	29,254	11,587	17,667	9.8	1,739	10,391
		計	739,316	321,103	1,060,419	377,170	683,249	13.8	94,175	362,460
	開発事業等		7,413	10,820	18,233	11,018	7,215			
	合計		746,729	331,923	1,078,653	388,188	690,464			
前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	建設 事業	建築	947,443	624,925	1,572,369	852,495	719,873	14.7	105,951	764,258
		土木	18,002	20,834	38,837	19,394	19,442	15.1	2,934	20,422
		計	965,446	645,760	1,611,206	871,890	739,316	14.7	108,885	784,681
	開発事業等		7,298	18,899	26,198	18,785	7,413			
	合計		972,745	664,659	1,637,405	890,675	746,729			

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。従って期中売上高にもその増減額が含まれる。
2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。
4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	建築工事	38,096	417,656	455,753
	土木工事	248	6,843	7,092
	計	38,344	424,500	462,845
当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	建築工事	26,228	339,354	365,583
	土木工事	1,118	10,468	11,587
	計	27,347	349,823	377,170

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

・住友不動産(株)	(仮称)豊洲三丁目 8 - 4 街区計画	新築工事
・イオンモール(株)	(仮称)イオンモール大和郡山	新築工事
・みずほ信託銀行(株)	西武百貨店池袋本店耐震補強工事	
・(学)関西大学	高槻新キャンパス	建設工事
・阪急不動産(株) オリックス不動産(株)	(仮称)宝塚市武庫川町集合住宅	建設工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

・全国共済農業協同組合連合会	(仮称)全共連ビル建替工事	新築工事
・三菱地所(株)	(仮称)麻布台 2 丁目計画	新築工事
・東急不動産(株)	阿倍野 A 1 地区第 2 種市街地再開発事業 A 2 棟	建設工事
・香里園駅東地区市街地再開発組合	香里園駅東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事(3 街区)	
・(同)西本町デベロップメント	オリックス西本町 1 丁目ビル	新築工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高 (平成23年 6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	102,721	562,860	665,582
土木工事	1,066	16,600	17,667
計	103,788	579,460	683,249

(注) 手持工事のうち主なもの

・新ドー八国際空港運営委員会	ドー八国際空港エミリーターミナル		平成23年11月 完成予定
・(株)朝日新聞社	中之島フェスティバルタワー	新築工事	平成24年10月 完成予定
・エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス(株) ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄(株) 三菱地所(株) メックデベロップメント(有)	(仮称)大阪駅北地区先行開発区域 プロジェクトBブロック	新築工事	平成25年 2月 完成予定
・飯野海運(株)	飯野ビルディング	新築工事	平成26年11月 完成予定
・近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうち タワー館建設(建築その1)工事		平成26年 3月 完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、企業収益の改善傾向を背景に民間企業の設備投資の回復が期待されたが、長引く不動産市場の低迷、東日本大震災の影響等により建設投資の停滞は続き、製造業を中心とした生産施設の海外移転加速の懸念もあり、本格的な回復にはなお時間を要すると考えられる。また、高度化・多様化するお客様ニーズ、新興国の需要増大による資材価格の上昇懸念、技能工の高齢化等多くの取組むべき課題が内在し、更に厳しい状況で推移するものと予想される。

このような状況下において、当社グループは、経営理念・社是を基軸に、コンプライアンスの徹底と安全・品質の確保とともに、価値ある建物を社会へ提供することによる建築文化の発展と地球環境の保全に寄与することが企業の社会的責務であり経営上の重要課題と考えている。

また、お客様指向の徹底とトータルコストの低減による競争力の強化と収益力の向上に努めるとともに、それらを支える人材力・マネジメント力の向上による組織力の強化を図る所存である。

一方で、開発事業においては、集約効果を活かした収益力の向上と将来の成長を支える事業基盤の強化を図る考えである。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

1. 一人ひとりの意識と行動の改革と、基本に忠実なものづくりを行うことにより安全・品質の確保を図る。
2. 建設事業においては、プロジェクトのあらゆるフェーズでお客様のニーズに確実に応えるための高度なソリューションの提供、グループ会社や協力会社と一体となった生産性の向上並びに人材力とマネジメント力の向上による経営資源の有効活用を図る。
3. 開発事業においては、既存賃貸物件の堅実な運用と保有不動産の有効活用の推進により事業基盤を強化し、長期にわたる安定的な収益確保を図る。
4. その他の事業においては、グループ企業の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、震災復興に総力を挙げて取り組むとともに、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術の開発を推進し、新たな建築や街づくりに活かし、持続可能社会の構築へ貢献する。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術開発の強化を経営基本方針に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、環境・エネルギー対応技術、安全・安心な社会の実現、高度な室内環境の制御技術、ストック市場対応技術、設計・生産技術の高度化を設定し、技術企画本部を中心として全社的に技術開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は33億円余であり、このうち当社が現在取り組んでいる主な研究開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 環境・エネルギー対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向け、パーソナル空調システム、タスクアンビエント照明システム、センシング制御システムの開発を推進した。東日本大震災による節電への対応として、竹中セントラルビルにおいて前述技術と併せて再生可能エネルギー(太陽光発電・バイオガス発電)の導入により、25%の省電力化を目標とする実証を開始した。さらに、CO₂排出量削減も視野に入れ、ゼロカーボン建築を目指したオフィスモデルとしての取り組みを進めている。一方、樹木も植栽できる壁面緑化システムの開発や屋上緑化などの緑化技術、ヒートアイランド評価・対策技術や、環境に有害な物質を含まない建築材料、建物の長寿命化技術の開発・展開を推進すると共に、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業によるECM(Energy CO₂ Minimum)セメントの開発にも取り組んでいる。

また、汚染された土壌・地下水の浄化技術の開発では、市場ニーズに対応したオンサイト・原位置土壌汚染対策技術、油・重金属等の複合汚染土壌の浄化技術、高効率高速ろ過水処理技術などの開発・展開を進めた。

(2) 安全・安心な社会を実現する技術

国土交通省で意見募集した「超高層建築物等における長周期地震動への対策試案について」に基づき、当社が設計・施工した建物を対象に、安全性の再検証が必要な建物のスクリーニング(抽出)を対策の法制化に先立っていち早く着手した。

一方、東日本大震災での地震・津波などの自然災害や犯罪被害等のお客様の事業リスク低減に向けた事業継続計画(BCP)策定支援を積極的に展開した。また、地震、火災、犯罪等の災害発生時に企業のトータル損失額を総合的に評価し有効な復旧対策を導くシステム、「電界通信」と「高精度画像解析」を組み合わせた自動検知セキュリティシステムの開発、免震改修による費用対効果を即座に診断するシステム、緊急地震速報の効果的な利用技術などの開発を行った。さらに、半導体等製造施設の免震化技術(ビスカス免震)、鉄骨ブレース接着工法等の耐震補強技術、超鉄鋼を利用した震度7無損傷の新構造システムの開発を推進した。

(3) 高度な室内環境の制御技術

電子デバイス関連施設、医薬品関連施設等での使用量が増加しているナノ材料のクリーン・精密環境構築技術の高度化を狙った一連の研究開発において、居室内に飛散するカーボンナノチューブ(CNT)を短期間で定量的に評価するシステムを開発し、作業環境管理の良否を判断することを可能とした。

また、「光環境が生体リズムに与える影響」と「温熱環境が生体リズムに与える影響」について実証実験を行い、室内環境が人の生理・心理・知的生産性などへ与える影響について科学的に検証し、環境制御技術の高度化を進めている。

(4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生(魅力再生)するパッケージ型商品開発を推進した。居ながらにしてレンガ壁にプレストレスを導入して耐震補強工事を行う技術を開発した。また、改正省エネ法に対応した既存建物の省エネ対策について簡易・迅速にレポートを作成する省エネルギー簡易診断ツール「竹中Ecoチェック」の開発、設計時や運用時におけるCO₂発生量を自動的に把握するLCCO₂予測・実績把握システムの開発を推進した。

(5) 設計・生産技術の高度化

コンサートホールや劇場の音響設計において、音響解析用の縮尺模型を使って完成後のホールの音の伝搬特性を再現し可聴化する新システム「ストラディア プラス」を世界で初めて実用化し、これまで多く活用してきた室内音場コンピュータシュミレーター「ストラディア」の可聴化と併せた2段階の手法により、さらに精度の高い音響設計を実現可能とした。

また、LNGなど地上式のPC低温タンクの工期を約20%短縮可能とする「外槽ライナ先付PCA(プレキャスト)型枠工法」を開発しPCA工法の高度化を図るとともに、3DオブジェクトCADを活用した設計・生産技術の高度化に取り組んだ。

躯体材料では、セメント分散性を飛躍的に高めた新しい超高性能減水剤、耐火性を確保するための有機繊維及び鋼繊維をハイブリッド化した爆裂防止法、鋼繊維補強による高靱性化、高品質の構造体を実現する製造法・施工法などの独自技術により、超高強度・高性能コンクリートが、2011年建築学会賞(技術)を受賞した。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木	(1)環境共生技術	重金属汚染土壌浄化技術の高度化 土壌洗浄システム 緑化コンクリートブロック
	(2)生産の合理化技術	DCM-L工法(陸上深層混合処理工法)の高度化 狭小地及び既存建物基礎における地盤改良技術 無灌水擁壁対応緑化技術 コンクリート品質向上技術
	(3)その他	パーマコート工法の高度化

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、手持工事高の減少に伴う未成工事支出金の減少及び売上債権の回収による完成工事未収入金の減少等により9,196億円余となり、前連結会計年度末に比べ200億円余減少(2.1%減)した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、手持工事高の減少に伴う未成工事受入金の減少等により5,964億円余となり、前連結会計年度末に比べ152億円余減少(2.5%減)した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により3,232億円余となり、前連結会計年度末に比べ48億円余減少(1.5%減)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、4,691億円余となり前中間連結会計期間に比べ807億円余減少(14.7%減)した。この内訳は、建設事業売上高が4,369億円余(前中間連結会計期間比15.6%減)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が322億円余(前中間連結会計期間比0.9%増)である。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、425億円余となり前中間連結会計期間に比べ21億円余減少(4.8%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は9.1%となり、前中間連結会計期間に比べ1.0ポイント増加した。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、332億円余となり前中間連結会計期間に比べ7億円余増加(2.4%増)した。

(営業利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、93億円余となり前中間連結会計期間に比べ29億円余減少(23.8%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高営業利益率は2.0%となり、前中間連結会計期間に比べ0.2ポイント減少した。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、22億円余となった。このうち金融収支は、18億円余の収入超過であり、前中間連結会計期間に比べ2億円余増加(13.7%増)した。

(経常利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、116億円余となり前中間連結会計期間に比べ22億円余減少(16.0%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は2.5%となった。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、株価の下落による投資有価証券評価損等により前中間連結会計期間に比べ5億円余悪化し、19億円余となった。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は、44億円余となり前中間連結会計期間に比べ32億円余減少(41.9%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高中間純利益率は1.0%となり、前中間連結会計期間に比べ0.4ポイント減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
(平成23年1月1日～ 平成23年6月30日)		100,000,000		50,000		268

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
竹中統一	兵庫県芦屋市東芦屋町	800	0.80
計		88,889	88.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株(7.93%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	190,784	179,266	130,284
受取手形・完成工事未収入金等	177,407	174,047	208,330
未成工事支出金	7 146,262	7 100,591	7 120,535
その他のたな卸資産	3 16,449	3 16,475	3 16,196
その他	3, 6 82,170	3, 6 74,008	3, 6 78,526
貸倒引当金	7,298	7,848	7,909
流動資産合計	605,776	536,540	545,963
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物（純額）	3, 5 92,564	3, 5 89,284	3, 5 90,058
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	3, 5 8,955	3, 5 9,733	3, 5 9,976
土地	3 48,800	3 48,275	3 48,332
リース資産（純額）	313	358	346
建設仮勘定	1,913	1,035	1,241
有形固定資産計	1 152,547	1 148,688	1 149,956
無形固定資産	11,010	5 10,470	10,892
投資その他の資産			
投資有価証券	3 202,907	3 195,289	3 205,417
その他	3 46,315	3 35,661	3 34,710
貸倒引当金	15,856	7,004	7,226
投資その他の資産計	233,366	223,946	232,900
固定資産合計	396,923	383,105	393,749
資産合計	1,002,700	919,645	939,712

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	286,963	268,578	² 258,178
短期借入金	³ 54,611	³ 53,288	³ 53,705
未成工事受入金	159,096	89,858	117,181
完成工事補償引当金	9,019	5,583	8,420
工事損失引当金	⁷ 6,297	⁷ 10,569	⁷ 7,057
その他	63,320	66,310	62,501
流動負債合計	579,308	494,189	507,044
固定負債			
長期借入金	³ 14,346	³ 16,688	³ 16,655
繰延税金負債	23,992	22,390	25,993
退職給付引当金	35,054	36,505	36,889
役員退職慰労引当金	1,700	1,703	1,840
関係会社事業損失引当金	47	56	44
環境対策引当金	255	255	255
その他	³ 23,287	³ 24,626	³ 22,896
固定負債合計	98,683	102,225	104,575
負債合計	677,991	596,415	611,620
純資産の部			
株主資本			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	268	268	268
利益剰余金	279,881	278,307	277,496
自己株式	38,308	38,308	38,308
株主資本合計	291,840	290,266	289,455
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	43,909	46,375	52,112
繰延ヘッジ損益	49	10	55
為替換算調整勘定	12,530	14,561	15,015
評価・換算差額等合計	31,329	31,802	37,041
少数株主持分	1,538	1,161	1,595
純資産合計	324,708	323,230	328,092
負債純資産合計	1,002,700	919,645	939,712

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高			
完成工事高	1 517,971	1 436,947	1 992,097
開発事業等売上高	31,909	32,209	63,401
売上高合計	549,881	469,156	1,055,498
売上原価			
完成工事原価	2 480,256	2 400,805	2 918,986
開発事業等売上原価	24,907	25,790	50,161
売上原価合計	505,163	426,595	969,147
売上総利益			
完成工事総利益	37,715	36,141	73,110
開発事業等総利益	7,002	6,418	13,240
売上総利益合計	44,718	42,560	86,351
販売費及び一般管理費	3 32,432	3 33,201	3 64,466
営業利益	12,285	9,359	21,884
営業外収益			
受取利息	479	495	938
受取配当金	1,813	1,814	3,218
持分法による投資利益	444	356	808
その他	1,872	793	2,894
営業外収益合計	4,609	3,460	7,860
営業外費用			
支払利息	651	444	1,142
為替差損	1,219	3	2,219
租税公課	-	156	-
その他	1,163	570	3,749
営業外費用合計	3,034	1,174	7,111
経常利益	13,861	11,644	22,632
特別利益			
前期損益修正益	4 625	4 182	4 1,710
固定資産売却益	5 172	5 210	5 301
投資有価証券売却益	260	239	502
その他	23	32	35
特別利益合計	1,081	664	2,549
特別損失			
前期損益修正損	6 1,509	6 418	6 1,938
投資有価証券評価損	673	1,320	11,842
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	804	-
その他	279	89	1,838
特別損失合計	2,462	2,631	15,618
税金等調整前中間純利益	12,480	9,677	9,563
法人税、住民税及び事業税	1,269	5,150	2,567
法人税等調整額	3,463	93	1,605
法人税等合計	4,732	5,244	4,172
少数株主損益調整前中間純利益	-	4,433	-
少数株主利益又は少数株主損失()	8	60	36
中間純利益	7,740	4,493	5,354

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	50,000	50,000	50,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000
資本剰余金			
前期末残高	268	268	268
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	268	268	268
利益剰余金			
前期末残高	275,824	277,496	275,824
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,682	3,682	3,682
中間純利益	7,740	4,493	5,354
当中間期変動額合計	4,057	811	1,672
当中間期末残高	279,881	278,307	277,496
自己株式			
前期末残高	38,308	38,308	38,308
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	38,308	38,308	38,308
株主資本合計			
前期末残高	287,783	289,455	287,783
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,682	3,682	3,682
中間純利益	7,740	4,493	5,354
当中間期変動額合計	4,057	811	1,672
当中間期末残高	291,840	290,266	289,455

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	54,700	52,112	54,700
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,790	5,737	2,587
当中間期変動額合計	10,790	5,737	2,587
当中間期末残高	43,909	46,375	52,112
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	2	55	2
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	47	44	53
当中間期変動額合計	47	44	53
当中間期末残高	49	10	55
為替換算調整勘定			
前期末残高	9,526	15,015	9,526
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,003	453	5,488
当中間期変動額合計	3,003	453	5,488
当中間期末残高	12,530	14,561	15,015
評価・換算差額等合計			
前期末残高	45,170	37,041	45,170
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,841	5,238	8,129
当中間期変動額合計	13,841	5,238	8,129
当中間期末残高	31,329	31,802	37,041
少数株主持分			
前期末残高	1,567	1,595	1,567
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29	433	28
当中間期変動額合計	29	433	28
当中間期末残高	1,538	1,161	1,595
純資産合計			
前期末残高	334,521	328,092	334,521
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,682	3,682	3,682
中間純利益	7,740	4,493	5,354
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,870	5,672	8,101
当中間期変動額合計	9,812	4,861	6,429
当中間期末残高	324,708	323,230	328,092

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	12,480	9,677	9,563
減価償却費	5,258	5,671	10,571
貸倒引当金の増減額（ は減少）	654	198	180
工事損失引当金の増減額（ は減少）	783	3,512	1,543
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	347	136	207
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,961	384	1,125
投資有価証券評価損益（ は益）	673	1,320	11,842
受取利息及び受取配当金	2,292	2,309	4,157
支払利息	651	444	1,142
投資有価証券売却損益（ は益）	157	239	366
固定資産売却損益（ は益）	167	203	281
売上債権の増減額（ は増加）	77,611	34,356	45,581
未成工事支出金の増減額（ は増加）	66,159	19,983	91,963
仕入債務の増減額（ は減少）	6,280	10,037	21,844
未成工事受入金の増減額（ は減少）	11,612	27,336	53,590
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,521	319	2,023
その他	8,263	3,165	5,852
小計	147,964	57,681	86,625
利息及び配当金の受取額	2,414	2,450	4,265
利息の支払額	667	707	902
法人税等の支払額	2,657	975	4,009
法人税等の還付額	1,988	281	1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,043	58,729	87,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（ は増加）	394	2,290	1,296
有価証券の増減額（ は増加）	1,244	-	1,248
短期貸付金の増減額（ は増加）	5,460	1,734	2,513
有形固定資産の取得による支出	3,434	2,042	8,109
有形固定資産の売却による収入	175	219	361
投資有価証券の取得による支出	5,999	2,013	6,330
投資有価証券の売却による収入	413	594	1,038
長期貸付けによる支出	1,403	2,245	1,425
長期貸付金の回収による収入	64	1,112	3,768
その他	604	728	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,610	9,127	11,733
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	55,050	50	56,700
長期借入れによる収入	4,137	1,643	8,055
長期借入金の返済による支出	7,531	2,076	10,396
配当金の支払額	3,682	3,682	3,682
その他	59	52	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,186	4,118	62,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,993	552	3,921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	69,252	46,036	9,440
現金及び現金同等物の期首残高	112,509	121,950	112,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	181,761	167,986	121,950

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由</p>	<p>34社 主要な連結子会社名は次のとおり、 (株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ なお、当中間連結会計期間に当社が吸収合併した(株)TAKリアルティ及び清算した1社を連結の範囲から除外している。 ただし、合併及び清算までの損益を連結損益に反映させている。</p> <p>5社 主要な非連結子会社名は次のとおり、 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田 なお、当中間連結会計期間に清算した1社を非連結子会社の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>34社 主要な連結子会社名は次のとおり、 (株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ なお、当中間連結会計期間から中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない1社を連結の範囲から除外している。</p> <p>6社 主要な非連結子会社名は次のとおり、 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田 なお、当中間連結会計期間から連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない1社を非連結子会社としている。</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>35社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から新規設立により子会社となった2社を連結の範囲に含めている。 また、当連結会計年度に当社が吸収合併した(株)TAKリアルティ及び清算した1社を連結の範囲から除外し、前連結会計年度において連結子会社であった2社を合併により1社に統合した。 ただし、合併及び清算までの損益を連結損益に反映させている。</p> <p>5社 主要な非連結子会社名は次のとおり、 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田 他3社 なお、当連結会計年度に清算した1社を非連結子会社の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(15社)に対する投資について持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり、 主要な非連結子会社名 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田 主要な関連会社名 朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ なお、当中間連結会計期間に出資持分のすべてを譲渡した1社を持分法適用の範囲から除外している。 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の最近の中間決算日にかかる中間財務諸表を使用している。</p>	<p>すべての非連結子会社(6社)及びすべての関連会社(15社)に対する投資について持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり、 主要な非連結子会社名 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田 主要な関連会社名 朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ なお、当中間連結会計期間から連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない1社を連結法から持分法適用会社としている。</p>	<p>すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(15社)に対する投資について持分法を適用している。 主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度に出資持分のすべてを譲渡した1社を持分法適用の範囲から除外している。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じである。	連結子会社のうち在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうち在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 その他のたな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。 その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が連結財務諸表に与える影響はない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、従来長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事及び一部の連結子会社における一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、平成22年1月1日以降に着手した工事契約から、当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は27,226百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,971百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、従来長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事及び一部の連結子会社における一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、平成22年1月1日以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は92,589百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,580百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		原則として5年間の均等償却を行っている。	同左
(7) (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(8) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>		

【会計処理の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用している。</p>		<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用している。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この結果、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税金等調整前中間純利益は873百万円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>従来、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、当中間連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」は7百万円である。</p>	
	<p>営業外費用の「租税公課」については、当中間連結会計期間の金額が営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「租税公課」は40百万円であり、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>
	<p>当中間連結会計期間から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示している。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 191,081百万円 及び減損損失累 計額</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 195,710百万円 及び減損損失累 計額</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 191,491百万円 及び減損損失累 計額</p>
<p>3 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等284百万円の担保に供している。</p> <p>その他の たな卸資産 269百万円 機械、運搬具 及び工具器具 300百万円 備品 土地 338百万円 計 908百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <p>建物・構築物 333百万円 土地 684百万円 投資有価証券 182百万円 投資その他の 資産「その他」 289百万円 計 1,489百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。</p> <p>流動資産 「その他」 45百万円 投資有価証券 121百万円 計 166百万円</p>	<p>3 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等304百万円の担保に供している。</p> <p>その他の たな卸資産 261百万円 機械、運搬具 及び工具器具 429百万円 備品 土地 338百万円 計 1,030百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <p>建物・構築物 313百万円 土地 684百万円 投資有価証券 182百万円 投資その他の 資産「その他」 276百万円 計 1,456百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。</p> <p>流動資産 「その他」 44百万円 投資有価証券 121百万円 計 165百万円</p>	<p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 161百万円 支払手形 0百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等282百万円の担保に供している。</p> <p>その他の たな卸資産 265百万円 機械、運搬具 及び工具器具 452百万円 備品 土地 338百万円 計 1,057百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <p>建物・構築物 323百万円 土地 684百万円 投資有価証券 182百万円 長期貸付金等 287百万円 計 1,477百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。</p> <p>流動資産 「その他」 44百万円 投資有価証券 121百万円 計 165百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。</p> <p>(株)アサヒ プロパティズ 14,749百万円 その他 1件 583百万円 計 15,332百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。</p> <p>(株)アサヒ プロパティズ 14,622百万円 その他 1件 356百万円 計 14,978百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。</p> <p>(株)アサヒ プロパティズ 16,828百万円 その他 1件 467百万円 計 17,295百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>5 中間連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額149百万円を控除して計上している。</p> <p>6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等(2)その他」参照)</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は768百万円である。</p>	<p>5 中間連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額161百万円を控除して計上している。</p> <p>6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等(2)その他」参照)</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,041百万円である。</p>	<p>5 連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額149百万円を控除して計上している。</p> <p>6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」参照)</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,080百万円である。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 工事進行基準による完成工事高 219,139百万円</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、3,079百万円である。</p> <p>3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 12,900百万円 退職給付費用 1,216百万円</p> <p>4 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金 504百万円 戻入額 その他 121百万円 計 625百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 161百万円 その他 10百万円 計 172百万円</p> <p>6 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 補償工事費支出額 1,506百万円 その他 2百万円 計 1,509百万円</p>	<p>1 工事進行基準による完成工事高 328,242百万円</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,169百万円である。</p> <p>3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 12,788百万円 退職給付費用 1,203百万円</p> <p>4 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金 175百万円 戻入額 その他 6百万円 計 182百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 197百万円 その他 13百万円 計 210百万円</p> <p>6 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 補償工事費支出額 215百万円 その他 202百万円 計 418百万円</p>	<p>1 工事進行基準による完成工事高 552,284百万円</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、5,801百万円である。</p> <p>3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 25,144百万円 退職給付費用 2,425百万円</p> <p>4 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金 1,581百万円 戻入額 その他 128百万円 計 1,710百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 161百万円 建物・構築物 128百万円 その他 12百万円 計 301百万円</p> <p>6 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 1,934百万円 その他 3百万円 計 1,938百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	3,682	利益剰余金	40	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日) 現金預金勘定 190,784百万円 預入期間が 3ヶ月を 9,023百万円 超える定期預金 現金及び 現金同等物 181,761百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月30日) 現金預金勘定 179,266百万円 預入期間が 3ヶ月を 11,279百万円 超える定期預金 現金及び 現金同等物 167,986百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) 現金預金勘定 130,284百万円 預入期間が 3ヶ月を 8,333百万円 超える定期預金 現金及び 現金同等物 121,950百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。																																																
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,168</td> <td>898</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>30</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207</td> <td>929</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,168	898	269	その他	39	30	8	合計	1,207	929	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>891</td> <td>733</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899</td> <td>739</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	891	733	157	その他	8	6	2	合計	899	739	159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,154</td> <td>989</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> <td>1,017</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,154	989	164	その他	33	27	5	合計	1,188	1,017	170
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械、運搬具及び工具器具備品	1,168	898	269																																															
その他	39	30	8																																																
合計	1,207	929	278																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	891	733	157																																																
その他	8	6	2																																																
合計	899	739	159																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	1,154	989	164																																																
その他	33	27	5																																																
合計	1,188	1,017	170																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	184百万円	1年超	93百万円	計	278百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	87百万円	1年超	72百万円	計	159百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117百万円	1年超	53百万円	計	170百万円																															
1年以内	184百万円																																																		
1年超	93百万円																																																		
計	278百万円																																																		
1年以内	87百万円																																																		
1年超	72百万円																																																		
計	159百万円																																																		
1年以内	117百万円																																																		
1年超	53百万円																																																		
計	170百万円																																																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229百万円																																					
支払リース料	124百万円																																																		
減価償却費相当額	124百万円																																																		
支払リース料	91百万円																																																		
減価償却費相当額	91百万円																																																		
支払リース料	229百万円																																																		
減価償却費相当額	229百万円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																	

	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																												
2 貸主側	1 リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び中 間期末残高	1 リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び中 間期末残高	1 リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期 末残高																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具 及び工具 器具備品</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械・ 運搬具 及び工具 器具備品	2	1	0	合計	2	1	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>11,350</td> <td>7,489</td> <td>3,860</td> </tr> <tr> <td>機械・ 運搬具 及び工具 器具備品</td> <td>112</td> <td>108</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,462</td> <td>7,598</td> <td>3,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・ 構築物	11,350	7,489	3,860	機械・ 運搬具 及び工具 器具備品	112	108	3	合計	11,462	7,598	3,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>11,345</td> <td>7,363</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>機械・ 運搬具 及び工具 器具備品</td> <td>116</td> <td>111</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,461</td> <td>7,474</td> <td>3,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・ 構築物	11,345	7,363	3,982	機械・ 運搬具 及び工具 器具備品	116	111	4	合計	11,461	7,474	3,986
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																											
機械・ 運搬具 及び工具 器具備品	2	1	0																																												
合計	2	1	0																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																												
建物・ 構築物	11,350	7,489	3,860																																												
機械・ 運搬具 及び工具 器具備品	112	108	3																																												
合計	11,462	7,598	3,864																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																												
建物・ 構築物	11,345	7,363	3,982																																												
機械・ 運搬具 及び工具 器具備品	116	111	4																																												
合計	11,461	7,474	3,986																																												
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年以内 0百万円 1年超 百万円 計 0百万円 (注) 未経過リース料中 間期末残高相当額 は、未経過リース 料中間期末残高及 び見積残存価額の 残高の合計額が営 業債権の中間期末 残高等に占める割 合が低いため、受 取利子込み法によ り算定している。	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年以内 1,099百万円 1年超 5,919百万円 計 7,019百万円 同左	2 未経過リース料期末残 高相当額 1年以内 1,292百万円 1年超 6,242百万円 計 7,535百万円 (注) 未経過リース料期 末残高相当額は、 未経過リース料期 末残高及び見積残 存価額の残高の合 計額が営業債権の 期末残高等に占め る割合が低いた め、受取利子込み 法により算定して いる。																																												
	3 受取リース料及び減価 償却費 受取 リース料 1百万円 減価償却費 1百万円	3 受取リース料及び減価 償却費 受取 リース料 549百万円 減価償却費 127百万円	3 受取リース料及び減価 償却費 受取 リース料 1,116百万円 減価償却費 200百万円																																												
オペレーティング・ リース取引		オペレーティング・リース 取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 借主側 1年以内 188百万円 1年超 249百万円 計 438百万円 貸主側 1年以内 396百万円 1年超 2,365百万円 計 2,762百万円	オペレーティング・リース 取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 借主側 1年以内 155百万円 1年超 219百万円 計 375百万円 貸主側 1年以内 396百万円 1年超 2,564百万円 計 2,960百万円																																												

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 6月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2 参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	179,266	179,266	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	174,047	174,022	25
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,302	1,329	26
其他有価証券	172,097	172,097	
(4) 長期貸付金	9,172	9,169	2
資産計	535,886	535,885	1
(1) 支払手形・工事未払金等	268,578	268,578	
(2) 短期借入金	53,288	53,288	
(3) 長期借入金	16,688	16,442	246
負債計	338,555	338,309	246
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	8,326
非上場優先出資証券	7,240
匿名組合出資金	1,090
投資事業有限責任組合出資金	33
民法に規定する組合への出資	24
学校債	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,154
合計	22,895

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	130,284	130,284	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	208,330	208,321	8
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,302	1,329	26
その他有価証券	182,869	182,869	
(4) 長期貸付金	7,954	7,950	3
資産計	530,741	530,755	14
(1) 支払手形・工事未払金等	258,178	258,178	
(2) 短期借入金	53,705	53,705	
(3) 長期借入金	16,655	16,304	351
負債計	328,539	328,187	351
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,849
非上場優先出資証券	5,280
匿名組合出資金	1,090
投資事業有限責任組合出資金	35
民法に規定する組合への出資	24
学校債	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,945
合計	21,251

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	121	122	0
(2) 社債	138	138	
合計	259	260	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	95,876	169,680	73,803
(2) その他	488	474	13
合計	96,364	170,155	73,790

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

投資信託	1,000百万円
非上場内国債券	50百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	9,073百万円
非上場優先出資証券	15,400百万円
匿名組合出資金	1,333百万円
投資事業有限責任組合出資金	36百万円
学校債	25百万円
民法に規定する組合への出資	24百万円

当中間連結会計期間末(平成23年6月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,121	1,147	26
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	181	181	
合計	1,302	1,329	26

2 その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	140,163	51,693	88,470
債券			
その他			
小計	140,163	51,693	88,470
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	31,489	42,087	10,598
債券			
その他	444	488	43
小計	31,933	42,575	10,642
合計	172,097	94,269	77,828

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,121	1,148	26
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	181	181	
合計	1,302	1,329	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	149,161	53,583	95,878
債券			
小計	149,461	53,583	95,878
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	32,926	41,201	8,274
債券			
その他	480	488	7
小計	33,407	41,689	8,281
合計	182,869	95,273	87,596

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成22年6月30日)

取引の時価等に関する事項については、当該為替予約取引がヘッジ会計に該当するため記載していない。

当中間連結会計期間末(平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当事項なし
- (2) 金利関連
該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当事項なし
- (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当事項なし
- (2) 金利関連
該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	517,971	16,688	15,221	549,881		549,881
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	203	1,887	2,146	(2,146)	
計	518,028	16,891	17,108	552,028	(2,146)	549,881
営業費用	510,460	13,085	16,324	539,871	(2,275)	537,596
営業利益	7,567	3,805	783	12,157	128	12,285

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店他

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この変更に伴い、従来の方と比べ、「建設事業」の売上高が27,226百万円、営業利益が1,971百万円増加している。

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	992,097	31,701	31,700	1,055,498		1,055,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,302	280	3,833	5,417	(5,417)	
計	993,399	31,982	35,534	1,060,916	(5,417)	1,055,498
営業費用	981,005	24,339	33,763	1,039,108	(5,493)	1,033,614
営業利益	12,394	7,642	1,770	21,807	76	21,884

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店他

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この変更に伴い、従来の方と比べ、「建設事業」の売上高が92,589百万円、営業利益が6,580百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	436,947	16,158	453,105	16,050	469,156		469,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	195	213	1,902	2,115	2,115	-
計	436,965	16,353	453,318	17,953	471,272	2,115	469,156
セグメント利益	5,157	3,562	8,720	622	9,342	16	9,359
その他の項目							
減価償却費	2,982	2,538	5,520	151	5,671		5,671

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
422,045	24,645	9,094	5,341	8,028	469,156

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、中国、インドネシア

欧州 : スロバキア、ドイツ、チェコ、ベルギー、オランダ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : カタール国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
127,489	363	96	20,738	148,688

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国

欧州 : チェコ、ドイツ、ベルギー、スロバキア、オランダ、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用している。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社竹中工務店(当社)

被結合企業 株式会社TAKリアルティ

事業の内容 不動産の売買・斡旋・賃貸・管理に関する業務

(2) 企業結合日

平成22年 4月 1日

(3) 企業結合の法的形式

存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社竹中工務店(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの不動産事業の集約化により、管理の一元化と経営効率の向上を図るとともに、保有不動産の流動化を含む活用の促進を図り、安定的な収益基盤を確保することを目的としている。なお、当社は株式会社TAKリアルティの全株式を所有していたため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項なし

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社竹中工務店(当社)

被結合企業 株式会社TAKリアルティ

事業の内容 不動産の売買・斡旋・賃貸・管理に関する業務

(2) 企業結合日

平成22年 4月 1日

(3) 企業結合の法的形式

存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社竹中工務店(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの不動産事業の集約化により、管理の一元化と経営効率の向上を図るとともに、保有不動産の流動化を含む活用の促進を図り、安定的な収益基盤を確保することを目的としている。なお、当社は株式会社TAKリアルティの全株式を所有していたため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,134百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
93,446	2,040	91,405	259,405

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出(1,269百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,594百万円)である。
 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
 (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
 (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,694.03円	1株当たり純資産額 3,681.44円	1株当たり純資産額 3,732.05円
1株当たり中間純利益 88.47円	1株当たり中間純利益 51.36円	1株当たり当期純利益 61.20円
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	潜在株式がないた め記載していな い。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益
潜在株式がないた め記載していな い。	潜在株式がないた め記載していな い。	潜在株式がないた め記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	324,708	323,230	328,092
普通株式に係る純資産額(百万円)	323,170	322,069	326,497
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	1,538	1,161	1,595
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,484	87,484	87,484

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,740	4,493	5,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,740	4,493	5,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484	87,484

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項なし

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

重要な訴訟の判決について

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおり、平成19年2月に大阪国税局より受けた源泉所得税の納税告知処分について、当社は平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起していたが、平成23年3月17日、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、大阪高等裁判所へ控訴の方向で現在検討中である。

(2)【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起した。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	147,654	140,578	86,639
受取手形	21,033	10,899	4,8026
完成工事未収入金	128,911	132,597	162,532
有価証券	6	1,006	6
販売用不動産	2 8,083	2 7,986	2 7,757
未成工事支出金	8 127,211	8 87,701	8 106,411
開発事業等支出金	7,091	7,283	7,214
短期貸付金	2 34,865	2 32,880	2 30,582
その他	7 57,998	7 47,729	7 56,015
貸倒引当金	6,957	7,510	7,571
流動資産合計	525,898	461,153	457,613
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2, 6 75,213	2, 6 73,456	2, 6 73,792
その他（純額）	2, 6 49,275	2, 6 47,720	2, 6 48,403
有形固定資産計	1 124,489	1 121,176	1 122,195
無形固定資産	8,648	6 8,230	8,579
投資その他の資産			
投資有価証券	2 192,424	2 184,397	2 194,494
長期貸付金	2 15,897	2 13,319	2 12,181
その他	61,986	53,480	53,824
貸倒引当金	16,671	7,771	7,904
投資その他の資産計	253,636	243,426	252,596
固定資産合計	386,773	372,833	383,371
資産合計	912,671	833,987	840,985

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,531	834	956
工事未払金	263,590	247,774	228,817
短期借入金	2 54,211	2 52,188	2 51,805
未払法人税等	367	4,658	494
未成工事受入金	144,803	79,315	106,269
販売用不動産受入金	849	1,719	1,729
完成工事補償引当金	6,553	2,770	5,689
工事損失引当金	8 5,448	8 9,855	8 6,201
その他	5 77,207	5 70,064	69,604
流動負債合計	554,563	469,180	471,568
固定負債			
長期借入金	2 14,346	2 16,688	2 16,655
繰延税金負債	20,713	18,861	22,706
退職給付引当金	21,400	23,136	22,852
役員退職慰労引当金	1,377	1,379	1,486
関係会社事業損失引当金	502	539	527
環境対策引当金	255	255	255
資産除去債務	-	2,335	-
その他	2 22,714	2 21,663	2 22,333
固定負債合計	81,309	84,859	86,817
負債合計	635,873	554,039	558,386
純資産の部			
株主資本			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金			
資本準備金	268	268	268
資本剰余金合計	268	268	268
利益剰余金			
利益準備金	12,500	12,500	12,500
その他利益剰余金			
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	101	101
固定資産圧縮積立金	9,290	8,957	8,957
別途積立金	171,000	183,000	171,000
繰越利益剰余金	22,016	10,793	19,860
利益剰余金合計	214,807	215,352	212,419
自己株式	32,129	32,129	32,129
株主資本合計	232,945	233,490	230,558
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	43,852	46,457	52,041
評価・換算差額等合計	43,852	46,457	52,041
純資産合計	276,798	279,947	282,599
負債純資産合計	912,671	833,987	840,985

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高			
完成工事高	1 462,845	1 377,170	1 871,890
開発事業等売上高	7,530	11,018	18,785
売上高合計	470,375	388,188	890,675
売上原価			
完成工事原価	2 432,546	2 345,330	2 811,140
開発事業等売上原価	4,368	6,511	11,312
売上原価合計	436,915	351,841	822,453
売上総利益			
完成工事総利益	30,298	31,839	60,749
開発事業等総利益	3,161	4,507	7,472
売上総利益合計	33,460	36,347	68,221
販売費及び一般管理費	25,116	26,374	50,418
営業利益	8,344	9,973	17,803
営業外収益			
受取利息	391	364	772
その他	3 3,907	3 3,408	3 6,537
営業外収益合計	4,299	3,772	7,309
営業外費用			
支払利息	589	453	1,097
その他	1,586	645	5,007
営業外費用合計	2,176	1,099	6,105
経常利益	10,467	12,646	19,007
特別利益			
抱合せ株式消滅差益	12,122	-	12,122
その他	1,022	580	2,295
特別利益合計	13,145	580	14,417
特別損失	2,505	2,496	15,770
税引前中間純利益	21,106	10,730	17,655
法人税、住民税及び事業税	125	4,350	450
法人税等調整額	2,150	234	760
法人税等合計	2,275	4,115	1,210
中間純利益	18,831	6,614	16,444

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	50,000	50,000	50,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	268	268	268
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	268	268	268
資本剰余金合計			
前期末残高	268	268	268
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	268	268	268
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	12,500	12,500	12,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	12,500	12,500	12,500
その他利益剰余金			
固定資産圧縮特別勘定積立金			
前期末残高	-	101	-
当中間期変動額			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	101
当中間期変動額合計	-	-	101
当中間期末残高	-	101	101
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	9,290	8,957	9,290
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	377
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	45
当中間期変動額合計	-	-	332
当中間期末残高	9,290	8,957	8,957
別途積立金			
前期末残高	171,000	171,000	171,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	12,000	-
当中間期変動額合計	-	12,000	-
当中間期末残高	171,000	183,000	171,000

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	6,867	19,860	6,867
当中間期変動額			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	101
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	377
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	45
別途積立金の積立	-	12,000	-
剰余金の配当	3,682	3,682	3,682
中間純利益	18,831	6,614	16,444
当中間期変動額合計	15,149	9,067	12,993
当中間期末残高	22,016	10,793	19,860
利益剰余金合計			
前期末残高	199,658	212,419	199,658
当中間期変動額			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	3,682	3,682	3,682
中間純利益	18,831	6,614	16,444
当中間期変動額合計	15,149	2,932	12,761
当中間期末残高	214,807	215,352	212,419
自己株式			
前期末残高	32,129	32,129	32,129
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	32,129	32,129	32,129
株主資本合計			
前期末残高	217,796	230,558	217,796
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,682	3,682	3,682
中間純利益	18,831	6,614	16,444
当中間期変動額合計	15,149	2,932	12,761
当中間期末残高	232,945	233,490	230,558

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	54,591	52,041	54,591
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,739	5,584	2,550
当中間期変動額合計	10,739	5,584	2,550
当中間期末残高	43,852	46,457	52,041
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	46	-	46
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46	-	46
当中間期変動額合計	46	-	46
当中間期末残高	-	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	54,638	52,041	54,638
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,786	5,584	2,597
当中間期変動額合計	10,786	5,584	2,597
当中間期末残高	43,852	46,457	52,041
純資産合計			
前期末残高	272,435	282,599	272,435
当中間期変動額			
剰余金の配当	3,682	3,682	3,682
中間純利益	18,831	6,614	16,444
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,786	5,584	2,597
当中間期変動額合計	4,362	2,651	10,163
当中間期末残高	276,798	279,947	282,599

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金の評価は、 個別法に基づく原価法に よっている。 販売用不動産及び開発事業 等支出金の評価は、個別法 に基づく原価法(中間貸借 対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法 により算定)によっている。 材料及び貯蔵品の評価は移 動平均法に基づく原価法 (中間貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)に よっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金の評価は、 個別法に基づく原価法に よっている。 販売用不動産及び開発事業 等支出金の評価は、個別法 に基づく原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定)によっている。 材料及び貯蔵品の評価は移 動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)によっ ている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。 (会計処理の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4 重要な収益及び費用の計上基準	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、従来長期大型（工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上）工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当中間会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成22年1月1日以降に着手した工事契約から、当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は26,277百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,947百万円増加している。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計処理の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、従来長期大型（工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上）工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成22年1月1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は88,349百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,518百万円増加している。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用している。</p>		<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用している。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この結果、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税引前中間純利益は873百万円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>特別利益の「前期損益修正益」については、当中間会計期間の金額が税引前中間純利益の百分の二十以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。 なお、当中間会計期間の「前期損益修正益」は601百万円である。</p>	
<p>特別利益の「投資有価証券売却益」については、当中間会計期間の金額が税引前中間純利益の百分の二十以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券売却益」は255百万円である。</p>	
<p>特別損失の「前期損益修正損」については、当中間会計期間の金額が税引前中間純利益の百分の二十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当中間会計期間の「前期損益修正損」は1,655百万円である。</p>	
<p>特別損失の「投資有価証券評価損」については、当中間会計期間の金額が税引前中間純利益の百分の二十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券評価損」は622百万円である。</p>	
<p>特別損失の「貸倒引当金繰入額」については、当中間会計期間の金額が税引前中間純利益の百分の二十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当中間会計期間の「貸倒引当金繰入額」は7百万円である。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額及び減損損失 累計額 165,735百万円</p> <p>2 担保資産 (1) 下記の資産は、次のとおり借 入金等281百万円の担保に 供している。 販売用不動産 269百万円 有形固定資産 338百万円 「その他」 計 608百万円 (2) 下記の資産は、第三者の借入 金等に対する担保に供して いる。 建物 333百万円 有形固定資産 684百万円 「その他」 投資有価証券 182百万円 長期貸付金等 289百万円 計 1,489百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の金融機関から の借入金他に対して保証等を 行っている。 (株)アサヒブ 14,749百万円 ロパティズ 604百万円 その他3件 604百万円 計 15,353百万円</p> <p>5 仮払消費税等及び仮受消費税 等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等 は、相殺のうえ、その差額を流 動負債の「その他」に含めて 表示している。</p> <p>6 中間貸借対照表計上額は、国庫 補助金による圧縮記帳額149 百万円を控除して計上してい る。</p> <p>7 このうち大阪国税局への仮納 付額は6,422百万円である。 (内容については「第5経理 の状況 2 中間財務諸表等(2) その他」参照)</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額及び減損損失 累計額 170,348百万円</p> <p>2 担保資産 (1) 下記の資産は、次のとおり借 入金等280百万円の担保に 供している。 販売用不動産 261百万円 有形固定資産 338百万円 「その他」 計 600百万円 (2) 下記の資産は、第三者の借入 金等に対する担保に供して いる。 建物 313百万円 有形固定資産 684百万円 「その他」 投資有価証券 182百万円 長期貸付金等 276百万円 計 1,456百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の金融機関から の借入金他に対して保証等を 行っている。 (株)アサヒブ 14,622百万円 ロパティズ 370百万円 その他3件 370百万円 計 14,992百万円</p> <p>5 仮払消費税等及び仮受消費税 等の表示 同左</p> <p>6 中間貸借対照表計上額は、国庫 補助金による圧縮記帳額 161 百万円を控除して計上してい る。</p> <p>7 このうち大阪国税局への仮納 付額は6,422百万円である。 (内容については「第5経理 の状況 2 中間財務諸表等(2) その他」参照)</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額及び減損損失 累計額 166,578百万円</p> <p>2 担保資産 (1) 下記の資産は、次のとおり借 入金等280百万円の担保に 供している。 販売用不動産 265百万円 土地 338百万円 計 604百万円 (2) 下記の資産は、第三者の借入 金等に対する担保に供して いる。 建物 323百万円 土地 684百万円 投資有価証券 182百万円 長期貸付金等 287百万円 計 1,477百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の金融機関から の借入金他に対して保証等を 行っている。 (株)アサヒブ 16,828百万円 ロパティズ 484百万円 その他3件 484百万円 計 17,312百万円</p> <p>4 期末日が金融機関の休業日に つき、期末日満期手形を交換 日に入・出金の処理をする方 法によった。当期末日満期手 形の金額は次のとおりであ る。 受取手形 133百万円</p>

前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は651百万円である。	8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,986百万円である。	8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は988百万円である。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 189,173百万円	1 工事進行基準による完成工事高 282,551百万円	1 工事進行基準による完成工事高 471,701百万円
2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は2,442百万円である。	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は5,782百万円である。	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は5,061百万円である。
3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 3,028百万円	3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 2,849百万円	3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 1,769百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,063百万円 無形固定資産 469百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,085百万円 無形固定資産 468百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,911百万円 無形固定資産 950百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,933,268			7,933,268

当中間会計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,933,268			7,933,268

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,933,268			7,933,268

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。																																																												
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74</td> <td>53</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,045</td> <td>826</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> <td>885</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	74	53	20	工具器具・備品	1,045	826	218	その他	8	4	4	合計	1,128	885	243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42</td> <td>36</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>788</td> <td>672</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834</td> <td>710</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	42	36	5	工具器具・備品	788	672	116	その他	3	1	1	合計	834	710	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>81</td> <td>60</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,041</td> <td>908</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131</td> <td>974</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	81	60	21	工具器具・備品	1,041	908	133	その他	8	5	3	合計	1,131	974	157
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	車両運搬具	74	53	20																																																											
工具器具・備品	1,045	826	218																																																												
その他	8	4	4																																																												
合計	1,128	885	243																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	42	36	5																																																												
工具器具・備品	788	672	116																																																												
その他	3	1	1																																																												
合計	834	710	123																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	81	60	21																																																												
工具器具・備品	1,041	908	133																																																												
その他	8	5	3																																																												
合計	1,131	974	157																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 160百万円 1年超 83百万円 計 243百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 82百万円 1年超 40百万円 計 123百万円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104百万円 1年超 52百万円 計 157百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。																																																													
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 111百万円 減価償却費相当額 111百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 80百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 208百万円 減価償却費相当額 208百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
1 借主側																																																															

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
2 貸主側		<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,187</td> <td>7,344</td> <td>3,843</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>162</td> <td>144</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具 器具・ 備品</td> <td>112</td> <td>108</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,462</td> <td>7,598</td> <td>3,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,099百万円 1年超 5,919百万円</p> <p>計 7,019百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 549百万円 減価償却費 127百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	11,187	7,344	3,843	構築物	162	144	17	工具 器具・ 備品	112	108	3	合計	11,462	7,598	3,864	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,182</td> <td>7,220</td> <td>3,962</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>162</td> <td>142</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具 器具・ 備品</td> <td>113</td> <td>109</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,459</td> <td>7,472</td> <td>3,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,292百万円 1年超 6,242百万円</p> <p>計 7,534百万円</p> <p>同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 1,114百万円 減価償却費 199百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	11,182	7,220	3,962	構築物	162	142	20	工具 器具・ 備品	113	109	4	合計	11,459	7,472	3,986
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																								
建物	11,187	7,344	3,843																																								
構築物	162	144	17																																								
工具 器具・ 備品	112	108	3																																								
合計	11,462	7,598	3,864																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																								
建物	11,182	7,220	3,962																																								
構築物	162	142	20																																								
工具 器具・ 備品	113	109	4																																								
合計	11,459	7,472	3,986																																								
オペレーティング・リース取引		<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p>1年以内 158百万円 1年超 203百万円</p> <p>計 362百万円</p> <p>貸主側</p> <p>1年以内 396百万円 1年超 2,365百万円</p> <p>計 2,762百万円</p>	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p>1年以内 155百万円 1年超 219百万円</p> <p>計 375百万円</p> <p>貸主側</p> <p>1年以内 396百万円 1年超 2,564百万円</p> <p>計 2,960百万円</p>																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	28,855
関連会社株式	1,444
計	30,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	28,855
関連会社株式	1,444
計	30,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成22年 4月 1日を効力発生日として、存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併を行ったが、企業結合の概要、実施する会計処理の概要等については「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略した。

なお、当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎とし、連結財務諸表上の帳簿価額の修正を含めた帳簿価額により計上している。

また、当社が株式会社TAKリアルティから受け入れた純資産と当社の所有する当該子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上している。

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項なし

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成22年4月1日を効力発生日として、存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併を行ったが、企業結合の概要、実施する会計処理の概要等については「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略した。

なお、当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎とし、連結財務諸表上の帳簿価額の修正を含めた帳簿価額により計上している。

また、当社が株式会社TAKリアルティから受け入れた純資産と当社の所有する当該子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上している。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項なし

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項なし

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

重要な訴訟の判決について

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3)その他」に記載のとおり、平成19年2月に大阪国税局より受けた源泉所得税の納税告知処分について、当社は平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起していたが、平成23年3月17日、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、大阪高等裁判所へ控訴の方向で検討中である。

(2)【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起した。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 3月25日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	--------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」4に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。